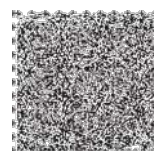


第2章 現状と課題



この章では
地域福祉の現状について
統計などを使って分析し、
そこから課題を整理しました。

※グラフの割合の端数調整を行っている
ため、各割合の合計が 100%となら
ない場合があります。



1 統計でみる越谷市の状況

1) 人口・世帯の状況

本市では令和3年以降人口が減少しており、令和7年1月1日には342,327人となっています。年齢階層別にみると15歳未満の人口が減少しており、令和3年から令和7年にかけて3,642人減少しています。一方、世帯数は増加傾向にあり、1世帯あたりの人員は令和7年1月1日時点で2.1人となっています。

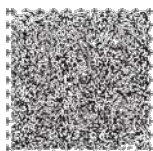
将来人口推計をみると、65歳未満の人口は減少しているのに対し、65歳以上人口は増加しています。高齢化率は令和8年では25.7%であるのに対し、令和17年になると28.2%にまで増加し、少子高齢化が進んでいくことが予測されます。



資料：越谷市統計年報(各年1月1日現在)



資料：令和7年度越谷市将来人口推計(各年4月1日現在)



2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、令和2年をピークに減少しています。令和5年の本市の合計特殊出生率は、1.08で、埼玉県1.14、全国1.20を下回っています。



資料：埼玉県 HP「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」※年齢は出産時の母の年齢

3) 外国籍市民の推移

外国籍市民の人数は、令和7年には前年から957人増と、4年間で最も増加しています。



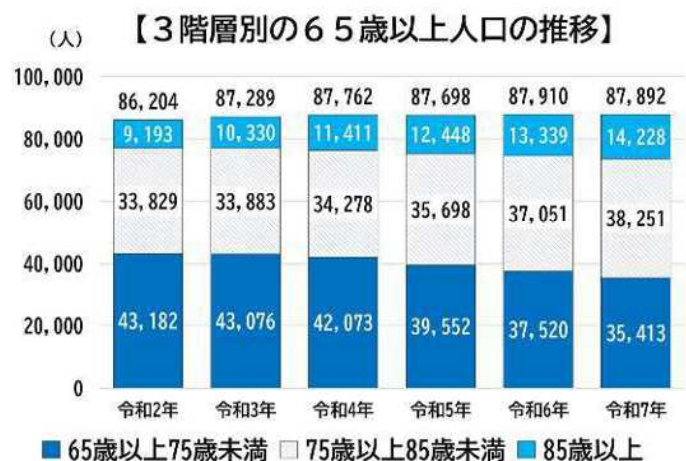
資料：越谷市統計年報（各年1月1日現在）

4) 要介護（要支援）認定者数と65歳以上人口の推移

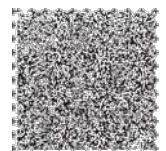
令和2年から令和6年にかけて、要介護認定者数は約2,800人増加しています。特に要介護2と要介護3の伸び率が顕著です。65歳以上人口については、令和3年に75歳以上人口の割合が、75歳未満の人口の割合を超えています。



資料：越谷市高齢介護部介護保険課（各年3月末現在）



資料：越谷市統計年報（各年1月1日現在）



5) 障害者手帳所持者数の推移

(身体障害者手帳所持者及び療育手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数)

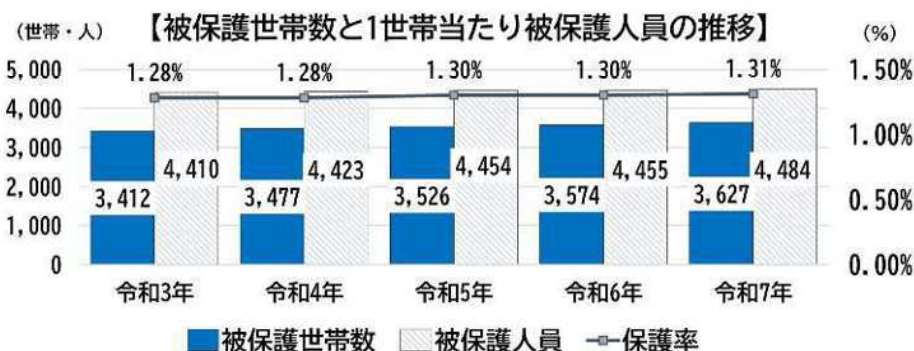
障害者手帳所持者数は、令和3年から令和7年にかけて、1,750人増加しています。身体障害者手帳所持者は令和5年以降減少していますが、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加しています。



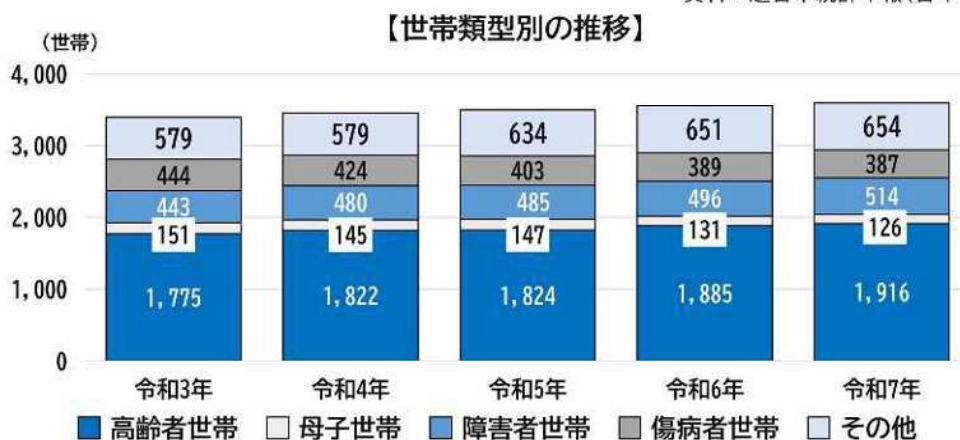
資料：越谷市福祉部障害福祉課(各年3月末現在)

6) 生活保護世帯の推移

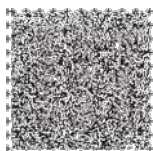
被保護世帯数は年々増加しており、令和3年から令和7年にかけて、約200世帯増加しています。世帯類型別にみると、高齢者世帯・障害者世帯・その他世帯が増加しています。



資料：越谷市統計年報(各年3月末現在)



資料：越谷市福祉部生活福祉課(各年3月末現在) ※保護停止中は除く



7) 自治会加入世帯数と加入率の推移

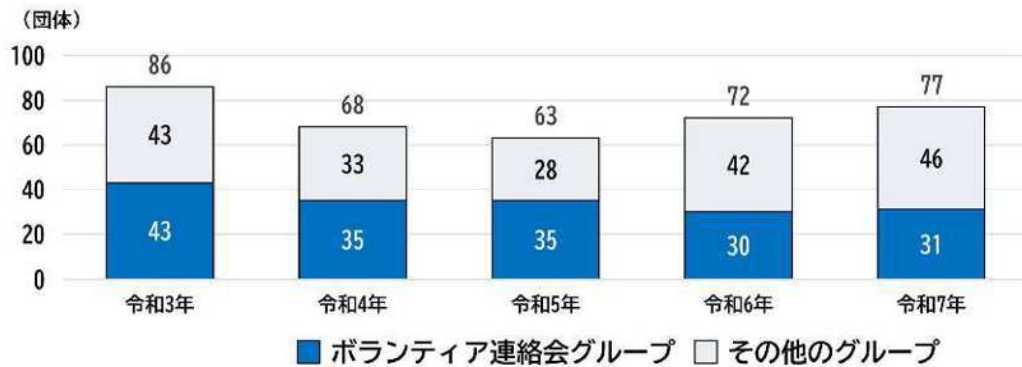
自治会加入世帯数及び加入率は減少しており、令和6年5月1日時点で、加入世帯数は93,797世帯、加入率は57.7%となっています。



資料：越谷市市民協働部市民活動支援課（各年5月1日現在）

8) ボランティア登録団体数の推移

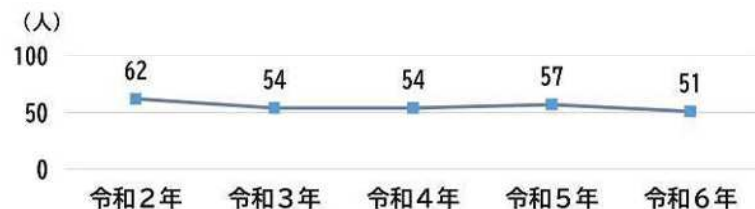
越谷市社会福祉協議会が運営しているボランティアセンター登録団体数は令和5年度以降増加しており、令和7年には77団体が登録しています。



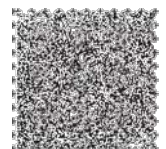
資料：越谷市ボランティアセンター（各年4月1日現在）

9) 自殺者数の推移

自殺者数は、令和5年から令和6年にかけて減少していますが、直近5年では横ばいとなっています。



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」（各年の期間：1月1日～12月31日）



10) 越谷市の再犯率の推移

再犯率は、令和2年以降減少していましたが、令和6年度には56.1%と再び増加しています。なお、再犯者数については、令和元年をピークに減少しています。



資料：埼玉県 法務省提供データ（各年の期間：1月1日～12月31日）

11) 相談支援関連の件数の推移（各年の期間：4月1日～3月31日）

4年間で地域包括支援センター相談件数は約1.5倍、障がい者等基幹相談支援センター相談件数は約1.7倍、こどもの虐待相談受付件数は約1.6倍と増加しています。失業などによる経済的な問題、家庭や健康上の問題などでお困りの方からの相談を受ける自立相談支援の新規受付件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった時期に大きく増加しました。



資料：越谷市高齢介護部地域包括ケア課



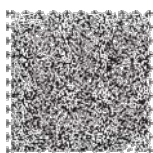
資料：越谷市福祉部障害福祉課



資料：越谷市こども家庭部こども家庭センター



資料：越谷市福祉部生活福祉課



1 2) 成年後見制度の状況

成年後見制度利用者数は、令和4年の404人以降減少しています。成年後見センターへの相談件数は、令和2年から令和4年にかけて急増しましたが、令和5年に減少し、令和6年では再度増加しています。



資料：さいたま家庭裁判所
(各年の期間：1月1日～12月31日)

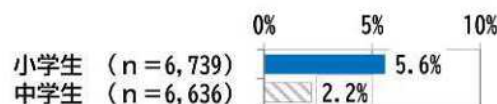


資料：越谷市成年後見センター
(各年の期間：4月1日～3月31日)

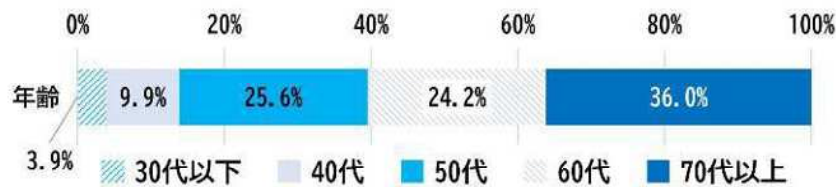
1 3) ケアラーの状況

令和5年度に実施したケアラー・ヤングケアラー実態調査によると、小学生では約6%、中学生では約2%がヤングケアラーに「あてはまる」と回答しています。ケアラーの年齢内訳では、60代以上が約60%と過半数を占めており、特に70代が36%と最も多い結果となりました。

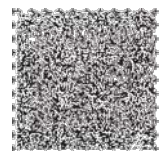
■ ヤングケアラーにあてはまる割合



■ ケアラーの年齢



資料：令和5年度ケアラー・ヤングケアラー実態調査結果【ケアラー編】
※本グラフは無回答・回答不備を除いて集計しているため、割合の合計が100%と一致しません。



2 基礎調査結果からみえてきた課題

第4次地域福祉計画を策定するにあたり、計画の基礎資料として、市民や福祉関係団体、事業者の方々の意見を把握することを目的として下記の調査を実施し、アンケート結果、及びヒアリング結果で出された意見・アイデアを踏まえ課題の整理を行いました。

なお、各種基礎調査の詳細は、資料編107ページをご参照ください。

アンケート	市民アンケート調査	地域福祉に対する意識や地域での活動状況・生活課題などを把握し、計画策定の基礎資料とするため、市民・団体を対象としたアンケート調査を実施しました。
	団体アンケート調査	
ヒアリング	団体ヒアリング	アンケート調査を補完するため、地域福祉に関わる団体や大学生に対するヒアリングを実施しました。
	学生ヒアリング	

1) 地域住民の見守り・支え合いや、地域活動に関して

地域の中で知り合う機会やきっかけが重要

近所との付き合いは、現状は「あいさつをする程度」ですが、「いざというときには助け合えるような関係」が望まれている一方で、知り合う機会やきっかけの不足が課題となっています。

いざというときには助け合えるような近所付き合いとなるための、地域福祉に関わる機会やきっかけが重要となっています。

地域福祉の担い手の不足解消が課題

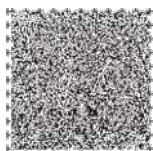
活動団体のスタッフ不足が、運営上の1番の課題となっています。一方で、地域活動に参加しやすくなるためには、「単発・短時間」「一人でも気兼ねなく参加できる」など、多様な活動の場の充実が求められています。

年代ごとに動機や参加条件が異なるため、誰もが地域で「居場所や役割がある」と感じられるような活躍の場や機会の工夫が重要となっています。

地域活動団体の活動PRや、活動のための情報共有が課題

市役所・社会福祉協議会における活動団体への支援として、団体や活動に関する「周知・PR」などが期待されています。また、活動上必要な情報の提供が、最もニーズが高くなっています。

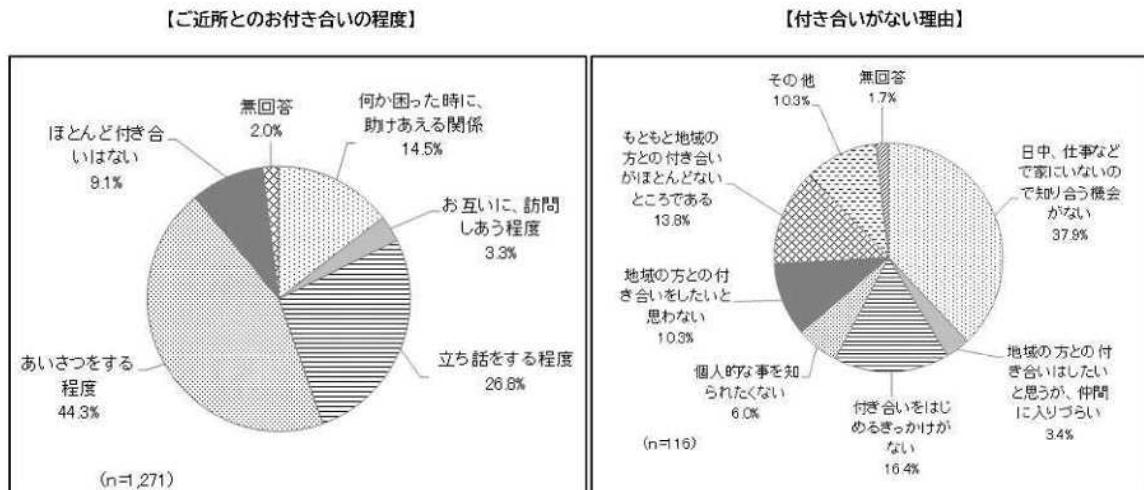
信頼性の高い媒体からの情報発信や、活動団体が必要とする情報の提供や共有の充実が期待されています。



主なアンケート調査結果

「ご近所の方との付き合いをどの程度していますか」という質問に対し、近所との付き合いは、「ほとんど付き合いはない」と回答した方が9.1%となり、前回調査の7.3%より増加しています。

付き合いがない理由として、「日中、仕事などで家にいないので知り合う機会がない」が37.9%と最も多く、次いで「付き合いをはじめるきっかけがない」が16.4%となっています。



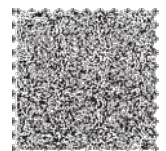
主なヒアリング結果

地域の支え合い、担い手の育成

- ・住民主体の活動を心がけている。活動に協力してくれる人を、（活動団体の中で集めるだけではなく）公募すると（思いのほか）集まる。
- ・活動に若い世代の人が参加していない。（次世代の担い手として）若手の人の参加を確保するとともに、彼らが活動しやすくなるような改善も必要だと思う。

地域での活動に参加するきっかけや動機づけ

- ・大学からの情報（掲示板、先生からの紹介）や、友人からの誘いがきっかけ。
- ・自分たちの専攻分野に関する活動や、好きなことや興味のある活動だと、自分自身の経験にもなるので、参加したくなる。
- ・活動に参加することで昼食や交通費が出るなど、何かしら有償であると、お金の面だけでなく、気持ちの面でも嬉しいし、参加しやすくなる。



2) 多様な生活課題への対応や地域内での連携に関して

身近な地域における連携・協働強化が重要

活動団体が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織は、介護・福祉施設や医療機関、企業のような民間組織や、大学などの教育機関を含む幅広い団体や組織が挙がっています。



現在の連携・協働のつながりを活かしながらも、さらに地域の中で幅広い団体や組織など多様な担い手が必要となときに互いに連携・協働できるような取り組みが求められています。

支援が必要な人の把握、孤独・孤立の防止が課題

地域の中で、独居で不安を抱える人や周囲と関わりを持たない人、介護や虐待などの問題を抱える人がいます。



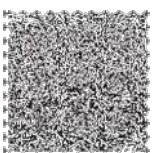
地域の中で周囲の人や関係者が困りごとやSOSに気がつくなどのつながりの輪や、アウトリーチ型の支援、身近な地域で相談を受けた人や組織がその先の支援などにつなげられることが重要です。

多様な生活課題や複合的な課題への支援体制が必要

生活上の困りごとなどの相談では、困りごとを複数抱えている場合が少なくないです。また、相談によっては解決に至っていないケースもみられます。



多様な課題への対応や相談先の周知、また相談を受けた組織だけで抱え込まずに適切な対応・支援とするための連携や、周知・解決に至るまでの伴走型の支援が重要となります。

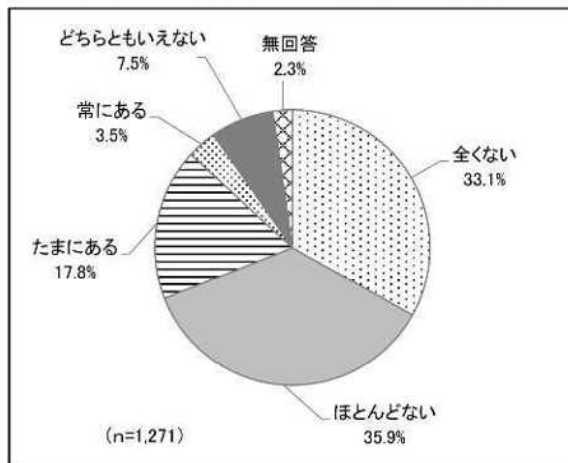


主なアンケート調査結果

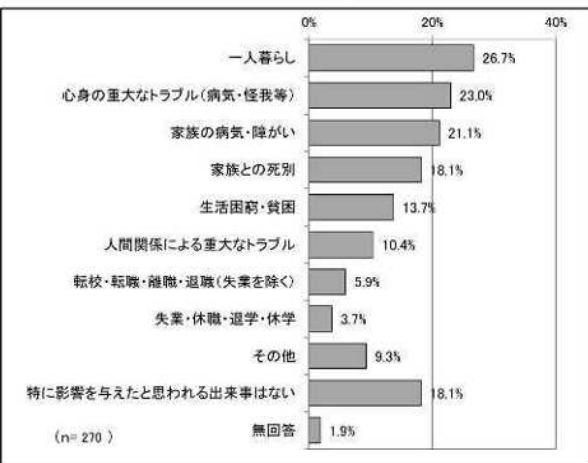
「普段の生活の中で、孤独や孤立を感じることはありますか」という質問に対し、「たまにある」と感じる人が17.8%（国は19.6%）、「常にある」と感じる人が3.5%（国は4.3%）となり、約5人に1人（21.3%）が、たまにまたは常に孤独や孤立を感じている結果となっています。年代別でみると、「たまにある」と「常にある」の合計の割合が最も高いのは80歳以上でした。

孤独や孤立を感じる要因は、「一人暮らし」が26.7%と最も多く、次いで「心身の重大なトラブル（病気・怪我等）」が23.0%となっています。

【普段の生活の中で、孤独や孤立を感じることもあるか】



【孤独や孤立を感じる要因】



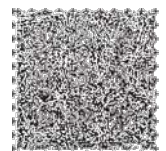
主なヒアリング結果

身近な地域での相談、支援が必要な人の把握

- ・これまでに受けた相談として、家庭内の介護や単身者の生活上の困りごと、貧困で生活に困窮していることなどがある。
- ・様々な課題の相談を受けるため、（相談を受ける側が）それぞれの課題にあった支援などにつなぐ先がわかるとよい。
- ・活動する上では、情報がないとそもそも動く（解決や対応に向けた行動をおこす）ことができないため、（情報を）提供してほしい。

地域内での孤独・孤立

- ・被支援者には、干渉されたくない、地域とのつながりを面倒に感じる、などの傾向が一部ある印象である。また親子で（相互に）依存関係になっている場合もある。
- ・ひきこもり支援を行うには、長い時間をかけた付き合いと気合が必要になる。行政主導で行うよりも、孤独・孤立やひきこもりに対する支援を行っている団体を（行政として）支援する方がよいのではないかな。



3) 住み慣れた地域での生活や暮らしやすさなどに関して

暮らしや福祉に関わる情報の発信強化が重要

悩みや不安、困りごとを解決するための行政情報やお知らせは、市の広報やホームページなど、信頼性の高い媒体からの発信が重視されています。



身近に相談できる場所や機会の充実、地域活動の活性化や居場所づくりなどの取り組みに加えて、それらの情報を、信頼性の高い媒体で、気軽に入手できるような情報発信が期待されています。

住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりが必要

市内の高齢化が進む中で、買い物や移動手段などの生活課題が今後一層深刻化する恐れがあります。また、災害や犯罪への地域ぐるみの備えも求められています。



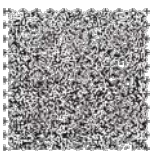
いざというときに助け合える防犯・防災の地域づくり、誰にとっても生活しやすいまち（都市環境）となるための公共交通やバリアフリーのさらなる充実に取り組んでいくことが重要となります。

住まいや仕事の支援の充実が課題

住まいや就労の支援では、住まいの確保の難しさ、就職を希望する当事者と就労内容のミスマッチなどが課題となっています。



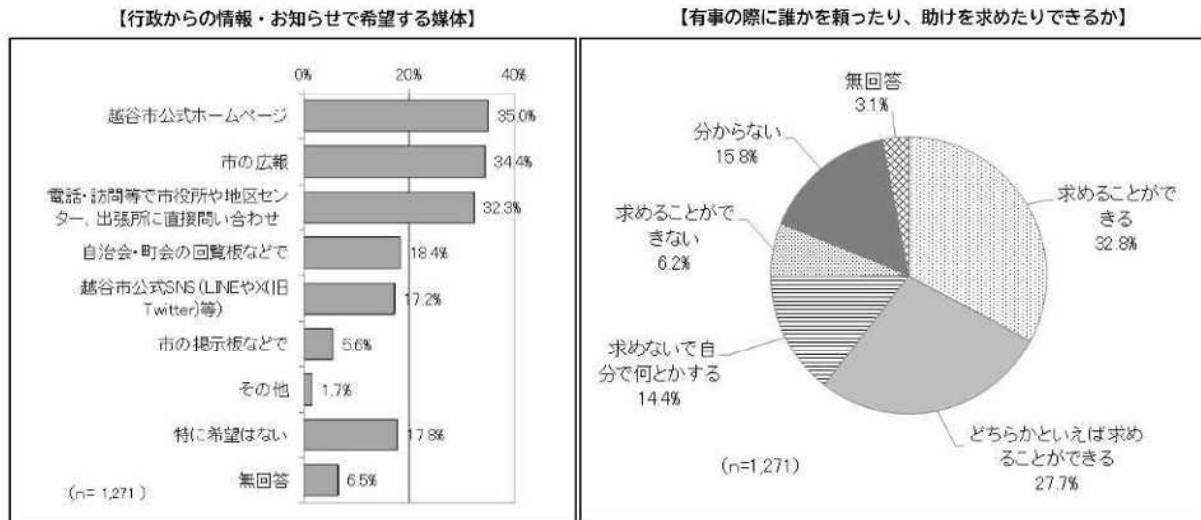
保証人がおらず入居や転居ができない人など、住まいに課題を抱える人への支援として、居住支援を充実させていくこと、当事者と仕事のマッチングや就労継続のための支援などが求められています。



主なアンケート調査結果

悩みや不安、困りごとを解決するための行政情報やお知らせを知るために希望する媒体や手段について、「越谷市公式ホームページ」が35.0%と最も多く、次いで「市の広報」が34.4%となっています。

「有事の際に誰かを頼ったり助けを求めたりすることができるか」という質問に対し、「求めることができない」と回答したのが6.2%、「分からない」と回答したのが15.8%でした。



主なヒアリング結果

福祉活動に関する認知度や情報発信

- ・自分たちの活動が口コミでしか知られない現状がある。市と連携してPRできれば、活動に関する情報を必要な人に届けやすくなるのではないかな。
- ・SNSを活用してはどうか。自治会内でも活用して情報共有を行っている。

防災・防犯

- ・地元の防災組織で、(平時からの)高齢者の見回りを行っている。
- ・個別避難計画の周知と地域内の連携を推進する必要がある。

生活しやすい環境づくり、居住支援や就労支援

- ・町内に買い物ができるスーパーがないので、買い物難民が増えている。
- ・年金生活の高齢者は、孤独死(の可能性から賃貸を躊躇する)や、収入面から保証会社の審査が通りにくいことに加え、身体的要因から物件に(トイレや建物の階数などの)制限があるなど、入居までの支援に苦慮する。
- ・就労支援では、仕事自体があっても、当事者と仕事とのマッチングが難しい。

